

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月4日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <https://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 経営管理センター担当
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,792	41.4	1,449	308.8	1,432	225.9	1,067	312.1
2022年3月期第1四半期	3,388	53.3	354	968.5	439	327.7	258	403.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,140百万円(931.8%) 2022年3月期第1四半期 110百万円(△42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	88.37	88.22
2022年3月期第1四半期	21.48	21.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,173	10,996	38.9
2022年3月期	26,588	10,162	38.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,958百万円 2022年3月期 10,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,500	5.1	3,000	8.5	3,000	17.1	2,100	7.1
								173.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,306,865株	2022年3月期	12,306,665株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	230,355株	2022年3月期	230,245株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,076,486株	2022年3月期1Q	12,056,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

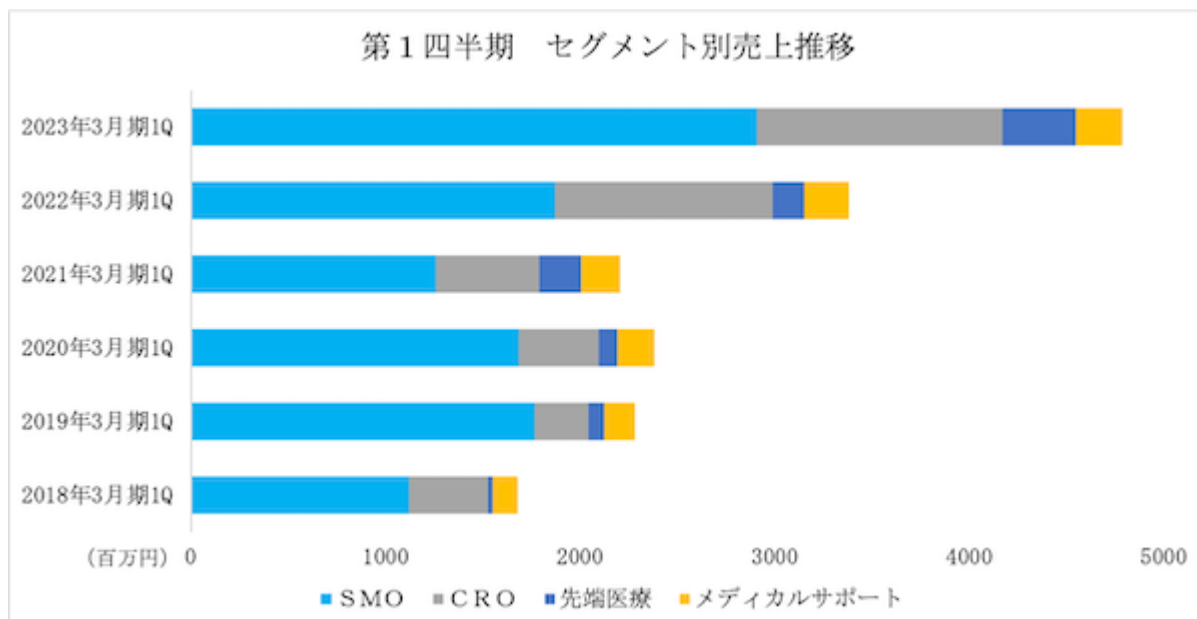
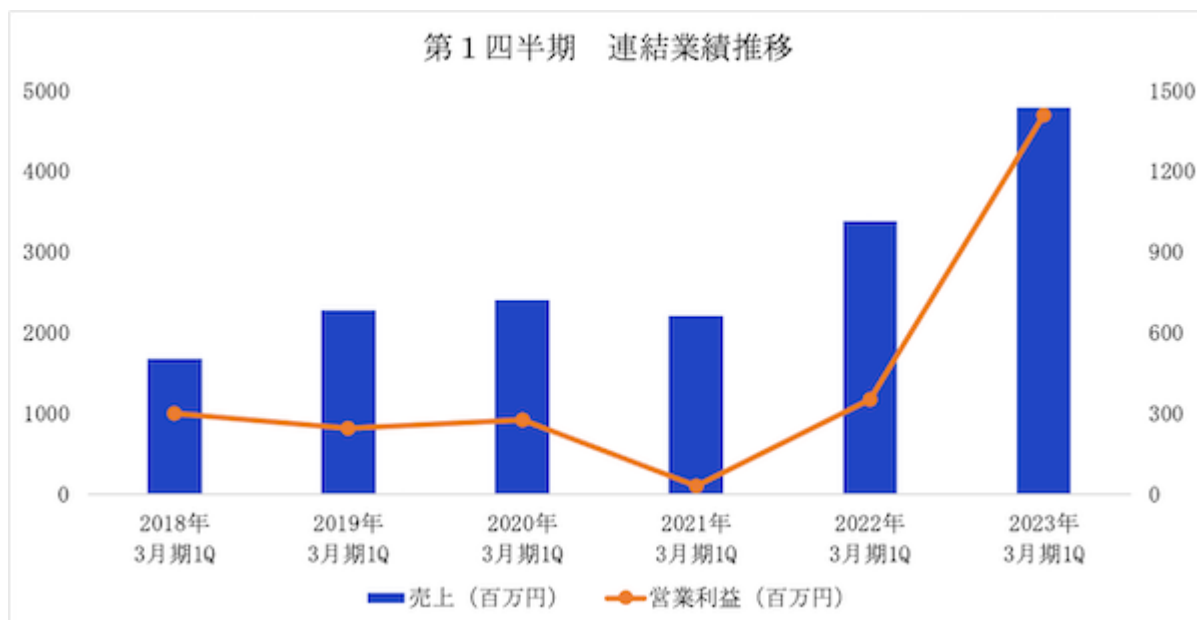
(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、創業以来の中核事業であるSMO事業及びCRO事業の拡大を推進するとともに、グループ戦略として、SMO事業及びCRO事業で創出される資金を原資として、先端医療事業における医薬品や先端医療技術の開発、メディカルサポート事業のノウハウを活かした各事業のさらなる拡大のための設備投資等を進めています。各事業においては、引き続き変革と革新に取り組み、グループシナジーの最大化と模倣困難な競争優位性の確立を推進しており、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間においては、SMO事業において基幹病院との提携を引き続き拡大しており、がんや難治性疾患を含むあらゆる疾患領域の試験の受託が可能な体制を構築するとともに、前期から継続して実施している大型案件及び新たに開始した大型案件が売上に寄与し、業績が伸びました。

また、CRO事業において新規試験の受託が堅調に推移するとともに、先端医療事業においてiPS細胞培養上清液を原料として使用した製品のOEM（受託製造）の受託が拡大いたしました。メディカルサポート事業においてもクリニックモールの安定した運営により業績が堅調に推移しており、全ての事業セグメントにおいて前年同四半期比で増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は4,792百万円（前年同四半期比41.4%増）、営業利益は1,449百万円（前年同四半期比308.8%増）、経常利益は1,432百万円（前年同四半期比225.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,067百万円（前年同四半期比312.1%増）となりました。



セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、引き続きアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等の疾患領域の開発が増加しているため、専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を広げております。一方で、がんや難治性疾患等の試験と比較して1試験あたりの規模が大きい生活習慣病等の試験の受託も推進しており、当第1四半期連結累計期間においては、前期（2022年3月期）に受託した大型案件が順調に進捗するとともに、新規に受託した大型案件も開始され、業績に大きく寄与しました。

また、医薬品・医療機器等の開発はグローバル化や開発期間の短縮化が進むとともに、開発手法の変化により、臨床試験に対するニーズの多様化が続いています。当社グループのSMO事業では、医薬品開発を取り巻く環境の変化及び複雑化・高度化する臨床試験に迅速かつ柔軟に対応するため、より一層の人材教育の徹底を図っています。さらに、当社グループにおいて、治験情報統合管理プラットフォーム「aSBo Cloud System」を開発し、医薬品開発の生産性、効率性、透明性の向上に取り組むなど、医薬品開発環境のさらなる発展を目指して事業を推進しています。

その結果、売上高は2,907百万円（前年同四半期比55.4%増）、営業利益は1,718百万円（前年同四半期比118.4%増）となりました。

② CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。また、国内において、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング等の開発業務の支援を行っています。

当第1四半期連結累計期間においては、国内の臨床試験実施施設において、新規受託試験が順調に進捗するとともに、開発業務支援において、アカデミアやサブコントラクトによる新規試験の受託が拡大しています。

その結果、売上高は1,265百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

③ 先端医療事業

当セグメントにおきましては、COVID-19ワクチンの開発において、国内初となる経鼻接種によるウイルスベクターワクチンの実用化を目指し、臨床試験の実施に向けた準備を進めています。虚血肢治療製剤（DVC1-0101）の開発においては、実施していた医師主導治験が終了し、試験結果の解析を行っています。

また、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、同原料を用いた製品のOEM（受託製造）の受託が拡大し、業績に寄与いたしました。

その結果、売上高は374百万円（前年同四半期比128.0%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は営業損失162百万円）となりました。

④ メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

その結果、売上高は241百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比69.2%増）となりました。

⑤ その他

当セグメントにおきましては、上記以外の事業等により、売上高は3百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は45百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）となりました。

（注）売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

（2）財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末より1,584百万円増加し、28,173百万円となりました。これは売掛金及び建設仮勘定が増加した一方、現金及び預金が減少したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より750百万円増加し、17,177百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より834百万円増加し、10,996百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が主な要因となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	5,909
売掛金	2,846	3,750
商品及び製品	277	276
販売用不動産	1,535	1,537
仕掛品	502	526
原材料及び貯蔵品	312	325
短期貸付金	785	788
その他	718	1,018
貸倒引当金	△242	△245
流動資産合計	13,136	13,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,470	6,570
工具、器具及び備品（純額）	466	442
機械装置及び運搬具（純額）	331	55
土地	209	210
建設仮勘定	496	1,488
有形固定資産合計	7,975	8,766
無形固定資産		
のれん	1,053	1,035
その他	75	70
無形固定資産合計	1,128	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	2,522
長期貸付金	547	587
差入保証金	1,008	1,009
繰延税金資産	174	122
その他	178	181
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	4,348	4,416
固定資産合計	13,452	14,288
資産合計	26,588	28,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251	410
短期借入金	3,650	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,329	1,436
未払法人税等	356	327
契約負債	356	356
前受金	86	76
リース債務	147	139
賞与引当金	—	95
その他	1,257	1,247
流動負債合計	7,435	7,890
固定負債		
長期借入金	7,200	7,497
繰延税金負債	1	11
資産除去債務	149	150
長期預り保証金	352	351
退職給付に係る負債	172	171
リース債務	1,067	1,060
その他	46	43
固定負債合計	8,991	9,286
負債合計	16,426	17,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,879	3,879
資本剰余金	1,466	1,464
利益剰余金	5,099	5,864
自己株式	△423	△423
株主資本合計	10,021	10,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	117
為替換算調整勘定	38	56
その他の包括利益累計額合計	107	173
新株予約権	17	16
非支配株主持分	16	20
純資産合計	10,162	10,996
負債純資産合計	26,588	28,173

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,388	4,792
売上原価	1,945	2,129
売上総利益	1,442	2,662
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	117
給料手当及び賞与	360	507
支払手数料	45	48
賃借料	93	101
研究開発費	181	100
その他	286	338
販売費及び一般管理費合計	1,088	1,213
営業利益	354	1,449
営業外収益		
受取利息	10	1
受取配当金	2	0
為替差益	—	204
その他	124	15
営業外収益合計	136	220
営業外費用		
支払利息	23	31
有価証券運用損	—	134
支払手数料	25	66
その他	2	4
営業外費用合計	51	237
経常利益	439	1,432
特別利益		
固定資産売却益	0	59
特別利益合計	0	59
税金等調整前四半期純利益	440	1,492
法人税、住民税及び事業税	182	379
法人税等調整額	1	38
法人税等合計	184	418
四半期純利益	255	1,074
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	1,067
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	48
為替換算調整勘定	△19	18
その他の包括利益合計	△144	66
四半期包括利益	110	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	1,133
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。